

私立 新潟経営大学

取組名称 地域密着型就職支援体制の強化

取組担当者 経営情報学部 准教授・就職指導委員長 市島 清貴

1. 本学の概要

新潟経営大学は、高等教育の機会均等を求める地域住民の強い要望により、1994(平成6)年4月、周辺に高等教育機関が皆無であった新潟県加茂市に開学した、経営情報学を教授する4年制の大学である。

本学園の端緒は、農村青年の教育を目的に、1920(大正9)年私塾として開設された加茂朝学校であり、1937(昭和12)年には専門学校入学者無試験検定指定校に、次いで戦後の1948(昭和23)年には新制の加茂暁星高等学校となり、新潟中央短期大学、新潟中央福祉専門学校を設置する加茂暁星学園として発展した。

その後、高等教育への進学意欲の向上に伴って地元住民の間に新大学設立の要望が高まり、平成3年2月に県央広域市町村及び隣接地域の自治体とその住民代表による大学設立期成同盟会が設立され、新潟県及び県央地域の18市町村議会の決議を経て、加茂暁星学園を母体とした公私協力方式による新大学設立を文部省に申請、多くの人々の努力によって、1993(平成5)年12月に正式認可を受け、翌1994(平成6)年4月に経営情報学部経営情報学科で発足し、次いで2005(平成17)年には競技スポーツマネジメント学科(2010(平成22)年度にスポーツマネジメント学科へ名称変更)を増設した。

現在は、経営情報学科に511名、スポーツマネジメント学科に160名、計671名の学生が学んでいる。

本学は、21世紀を力強く生き抜くしなやかな個性を育てることを目指して教育事業に取り組んでいる。学生の一人ひとりが主人公となって活躍できる場を自ら見出し、創造の喜びを経験し、社会に認められる人となる充実感を味わえるように支援することが本学の教育機関としての使命である。この使命を達成するために、次の三つの教育目標を設定している。

- (1) 知育・徳育をトータルに行う全人教育の復活
- (2) 自然・生命に対する敬意を基盤とした倫理性の涵養
- (3) 自分自身の活躍の場を創出できる活力ある人材

の輩出

本学は、この目標に向けてカリキュラム及び指導内容を体系化し、一人の学生を大勢の教員で支援し、育てる教育の場とすることを地域に誓約している。



写真1 図書館及び講義棟外観

2. 本取組の概要

昨今の厳しい経済状況の中、企業からの求人を待つという受身ではなく、大学から積極的に企業に働きかけ、一名でも多くの求人を獲得し、さらに採用してもらう必要がある。

本学が立地する新潟県央地域は、製造業特に金属加工、金型製造等の中小企業が多数立地し、最終組み立てメーカーへの一大部品供給地となっている。自動車関連企業が多いことから、自動車の販売減少は大きな影響を及ぼし、求人数の減少となって現れている。

しかしながら、好況時に過剰な設備投資を行っていたり、余剰人員を抱えていたりするところは少なく、多くは今後の景気動向が不透明なために、採用に慎重になっている状況であることが、企業関係者等との懇談からはうかがえ、これらの企業では退職者補充も確実に行っているため、求人開拓の余地は十分にあることが予想された。

また、本学学生の大部分が県内出身者であり、さらに県央地域出身者が多く、就職希望先においても、県内志向とりわけ現住所等出身地の地元志向が強いという特徴がある。

そこで、本取組は、本学の所在する県央地域に立地し、優れた技術や製品を持つ企業を求人開拓員が訪問し、新規求人を獲得すること、あるいは採用予定が未確定の場合でも、就職を希望する学生には面接等の機会が与えられるよう依頼すること、加えて企業から詳細な採用情報を入手すること、そして当該開拓員が、就職を希望する学生に対して具体的に企業説明を行い、双方の希望や志向のマッチングを図り、以て就職率の上昇を図るものである。

本取組では、求人開拓員が企業訪問を実施することによって、新規求人を確保することや、求める人材に関する詳細な希望を確認するなどして、学生との懸け橋となるものである。雇用情勢が厳しくなる中で、企業側はどのような目で本学の学生を見ているか、どう評価しているか、採用に当たって学生のどのような能力を重視しているのか、学生に何を期待するのか、本学の教職員は学生をどう指導すればよいのかなどの生の声（率直な意見）を集めていくことで、大学では企業が求める学生を自信を持って紹介することができる。学生は企業が求める人材を明確に理解することによって、自分自身に必要な資格は何か、何を勉強すべきか、どう自分を磨き・鍛え、アピールすべきかが分かり、履歴書の作成や面接時の答え方について具体的に検討することが可能になる。

またこの取組では、インターンシップの研修先として、企業等に学生の研修を依頼できるか打診している。就職活動前のインターンシップ研修で、業種、職種を具体的に体験させることで、就職後のミスマッチを無くすとともに、今後の近隣企業への本学の就職環境を維持し、発展させることを目指すものである。

3. 本取組の趣旨・目的・達成目標

(1) 趣旨・目的

本学が所在する県央地域には中小ながら優れた技術を有する企業が多く立地していることから、これらの企業において求人を開拓すること、さらに学生には地元の優れた企業等の具体的な情報を提供する。企業には本学学生の資質を説明し、さらに大学での就職指導関連教育の内容を紹介し、大学と企業が理解し合うことで、継続した求人が確保できるようにすることで、

地元企業への就職を希望する学生への支援体制を強化する。

また、本事業の取組内容と経過を随時教員に通知することで、指導する学生への周知並びに支援について就職指導課、就職指導委員の教員と協同で取り組む意識を涵養させる。

(2) 達成目標

求人開拓員は週20社を訪問し、月間15件の求人を確保する。大学では、随時当該学生や指導教員と連携して、情報を伝え、希望者には詳細な説明及び履歴書作成並びに面接指導を行う。

この一連のシステムにより、希望者全員の就職を達成させることを目標とするとともに、ミスマッチをなくし、早期離職を防ぐ。

4. 本取組の具体的内容・実施体制

(1) 取組の具体的内容

求人開拓員は地域企業を訪問し、本学における学生指導とりわけ就職指導の内容について説明し、双方の理解を深め、求人枠を確保する。その際には、求人情報について、詳細な希望を聴取する。

また、ハローワーク等での求人情報についても、当該企業を訪問し、より詳細な条件を確認する。

求人開拓員によって得られた情報は、本学所定のフォーマットで一覧表化し、全教員に毎日夕方メールで配信する。また、採用可能性の高い案件については、随時配信する。

学生から応募の意向が示された場合は、企業側の希望を熟知した求人開拓員が詳細を説明するとともに、履歴書や面接についても、具体的に対応策を指導する。

特定の学生の希望に沿う企業からの求人があった場合や、企業の希望に合致する学生が具体的に明確な場合は、当人に対して個別に連絡し、就職指導室への来室を指示し、指導する。

(2) 取組の実施体制

主として、求人開拓員、事務局就職指導課職員及び就職指導委員（教員）によって対応している。

求人開拓員は毎日夕刻、当日の訪問企業、求人情報等を日報形式で報告する。事務職員は、それをExcelデータによる統一フォーマットに転記し、全教職員にメール配信する。

教員は当該メールを確認し、指導学生に伝達すると

ともに、必要があれば就職指導室への来室を指示する。また、指導学生の個別具体的な希望を求人開拓員に伝えることで、求人開拓員が訪問先企業で具体的な学生の案内を行うことができ、新規求人の確保や面接の確約への可能性を高めている。

なお、教員である就職指導委員長は教授会その他の場に於いて、都度、教員に就職指導業務への協力について、全般的な協力を依頼するとともに、具体的には、メール添付で配信する求人開拓員による求人情報の内容確認と、適当と思われる学生への伝達を口頭及び文書で依頼している。



写真 2 学生就職相談の様子①



写真 3 学生就職相談の様子②



写真 4 学生就職相談の様子③



写真 5 学内企業説明会①



写真 6 学内企業説明会②

5. 本取組の評価体制・評価方法

教員及び職員で構成される就職指導委員会において本取組の評価を行う。求人開拓員については、訪問件数、求人獲得数、応募者数を確認し、評価している。また、教授会へも随時報告している。

また、業務全般については、学生の応募数、採用数や、教員による学生への情報伝達の状況の評価する。

評価方法においては、数値を確認するが、就職指導では実数以上に内容が重要であること、また個々の案件はいずれも特定企業と特定学生の間における条件の一致という特殊な事情によって成立していることから、一概に数値に依拠せず、内容及びシステム全体の状況を確認し、常に改善点を確認し修正しつつ実施するためのポイントを把握するものとして行っている。

6. 本取組の実施計画等

求人開拓員は毎日企業を訪問する。概ね週20社訪問し、月間15件の求人を獲得することを目標とする。訪

間は午後を中心に実施し、加えて近隣のハローワークにも随時出向いて情報を収集する。

本取組では、新たに採用された求人開拓員が、地元企業を訪問し、企業と本学との相互理解を深めながら、求人情報をはじめとする企業情報の提供を受ける。このことにより本学の就職支援体制を強化していく。企業研究・理解を深め、新規求人数を増やし、全ての学生が自己の適性に合った企業等に就職できるように支援することで、就職後のミスマッチや早期離職を防ぐことに繋がる。

本学では、これまで学生一人ひとりが、それぞれの適性に合った職に就けるよう様々なプログラムを用意して就活支援を行ってきたが、さらに一層、昨今の厳しい社会情勢を力強く生き抜く「人材」育成に力を入れるとともに、求人開拓員が地域企業を開拓訪問し、双方の理解を深め、学生に具体的な企業情報と求人情報を提供することで、学生支援の一層の充実・発展を目指す。